

第2章 子どもと子育てを取り巻く現状と課題

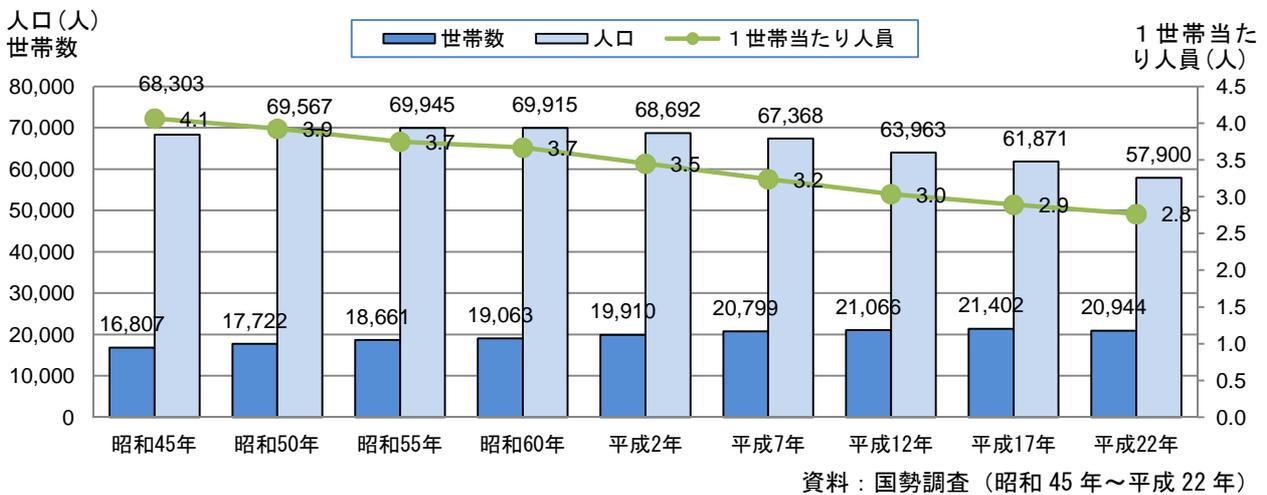
1 子どもと家庭の状況

(1) 人口及び世帯数の状況

① 人口・世帯

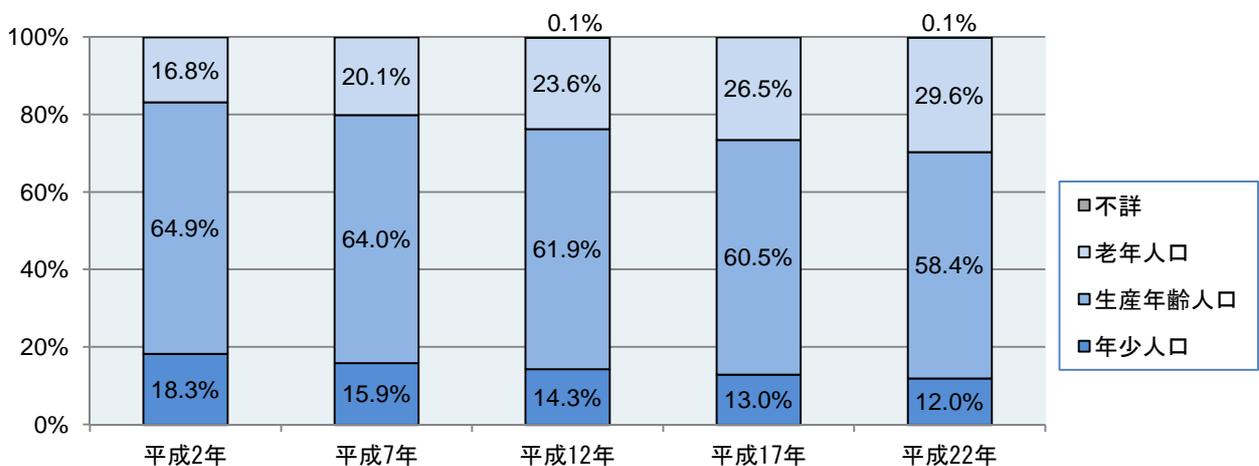
本市の人口は、昭和55年の69,945人をピークに減少に転じており、平成22年にはピーク時比82.8%の57,900人となっています。世帯数は、平成22年にやや減少するものの、平成17年まで緩やかな増加傾向が続き、昭和60年に3.7人だった世帯当たり人員数は平成22年には2.8人にまで低下しており、核家族や高齢単身世帯の増加といった傾向がうかがえます。

■七尾市の人口、世帯数及び世帯当たり人員数の推移



年齢区分別では、年少人口（0～14歳）の比率と生産年齢人口（15～64歳）の比率が減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は増加しています。

■七尾市の年齢3区分別人口の推移

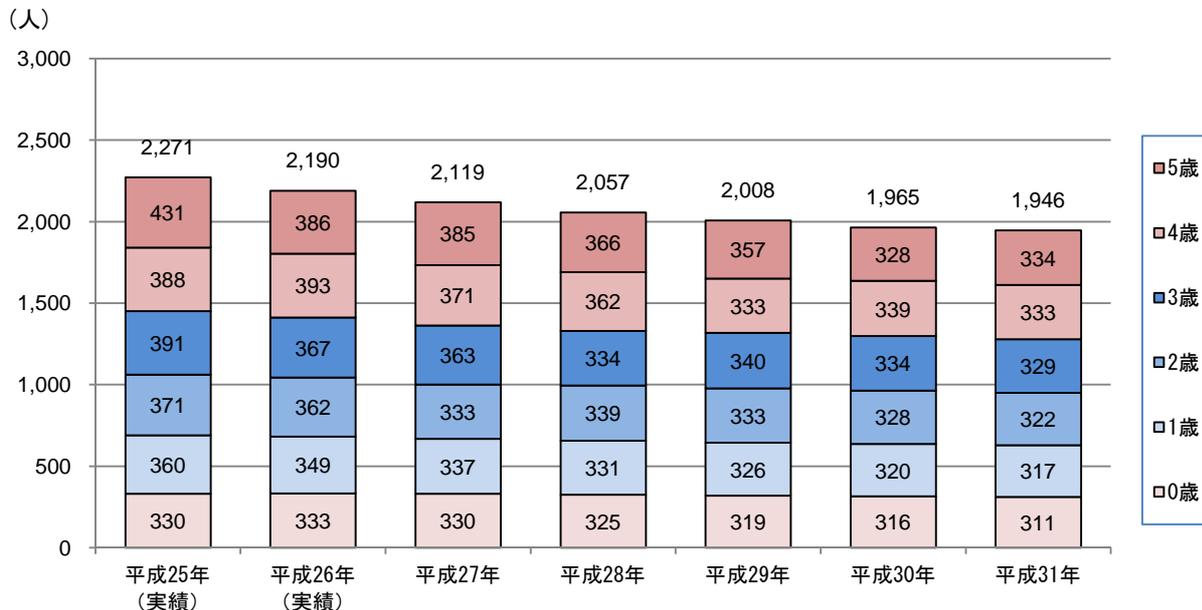


(2) 児童の将来推計人口

① 0～5歳児の将来推計人口

本市の0～5歳の人口推計を見ると、平成30年には2千人を切り、計画最終年度にあたる平成31年には、1,946人になることが見込まれます。

■七尾市の0～5歳の将来推計人口

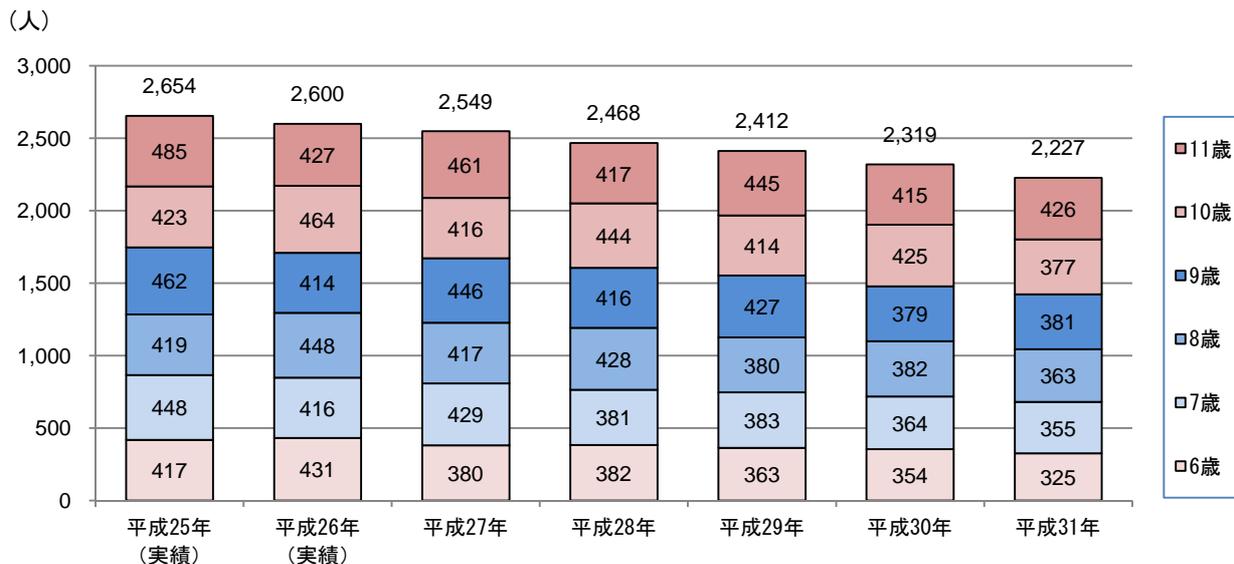


資料：子育て支援課（コーホート変化率法により算出）

② 6～11歳児の将来推計人口

本市の6～11歳の人口推計を見ると、平成28年には2千5百人を切り、計画最終年度にあたる平成31年には、2,227人になることが見込まれます。

■七尾市の6～11歳の将来推計人口

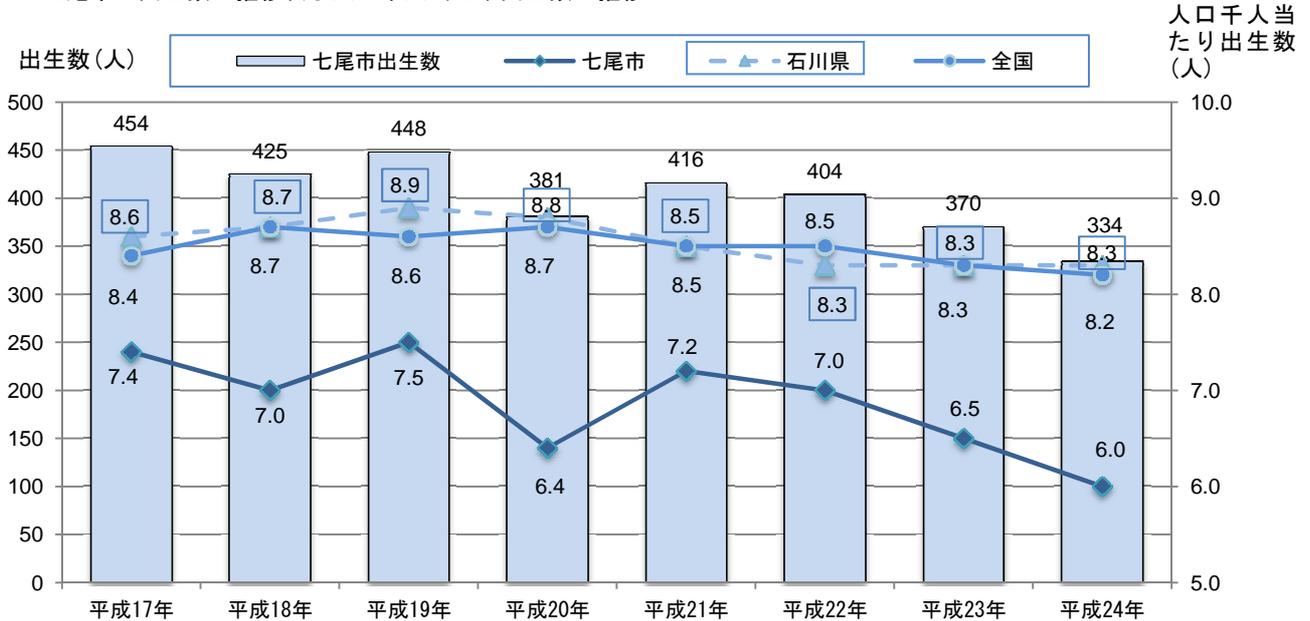


資料：子育て支援課（コーホート変化率法により算出）

(3) 出生数の推移

本市の出生数は年々減少傾向にあり、人口 1,000 人当たりの出生数を比較すると、全国・県の平均値を下回っており、平成 24 年で石川県が 8.3 人であるのに対して、本市は 6.0 人となっています。

■七尾市の出生数の推移及び人口千人当たり出生数の推移

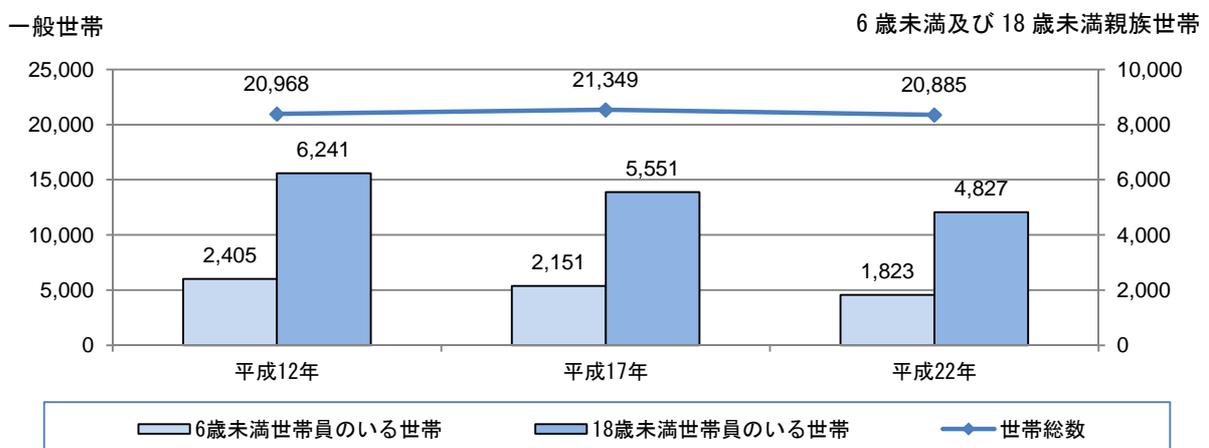


資料：衛生統計年報（石川県）、人口動態統計（全国）

(4) 子どものいる世帯の状況

本市の一般世帯数は、平成 12 年から緩やかに増加し、平成 17 年をピークに緩やかに減少しており、平成 22 年の一般世帯数は 20,885 世帯となっています。6 歳未満・18 歳未満親族のいる世帯は、平成 12 年から減少傾向にあり、子育て世帯の占める割合が下がり続けており、平成 22 年には 6 歳未満親族のいる世帯は 1,823 世帯で、18 歳未満親族のいる世帯は 4,827 世帯となっています。

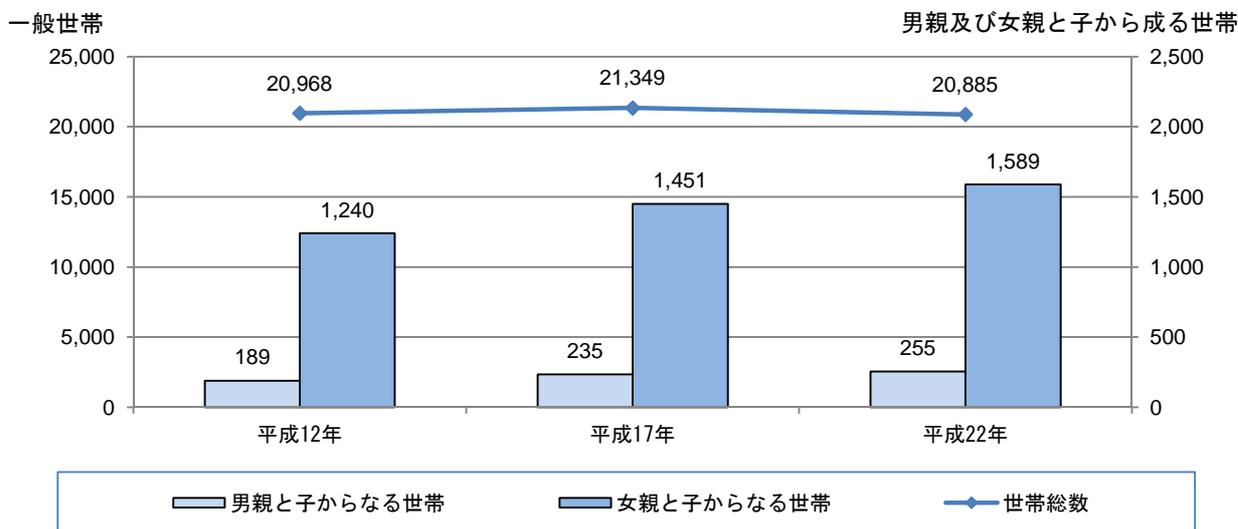
■七尾市の 6 歳未満親族がいる世帯及び 18 歳未満親族がいる世帯数の推移



資料：「国勢調査（平成 12 年～平成 22 年）」

本市の父子世帯及び母子世帯の推移をみると、増加傾向にあり、平成 22 年には母子家庭（女親と子供から成る世帯）1,589 世帯、父子世帯（男親と子供から成る世帯）は 255 世帯となっており、中でも全世帯の 7.6%を占める母子世帯は子育て支援を考える上で重みを増しつつあります。

■七尾市の父子世帯及び母子世帯の世帯数の推移



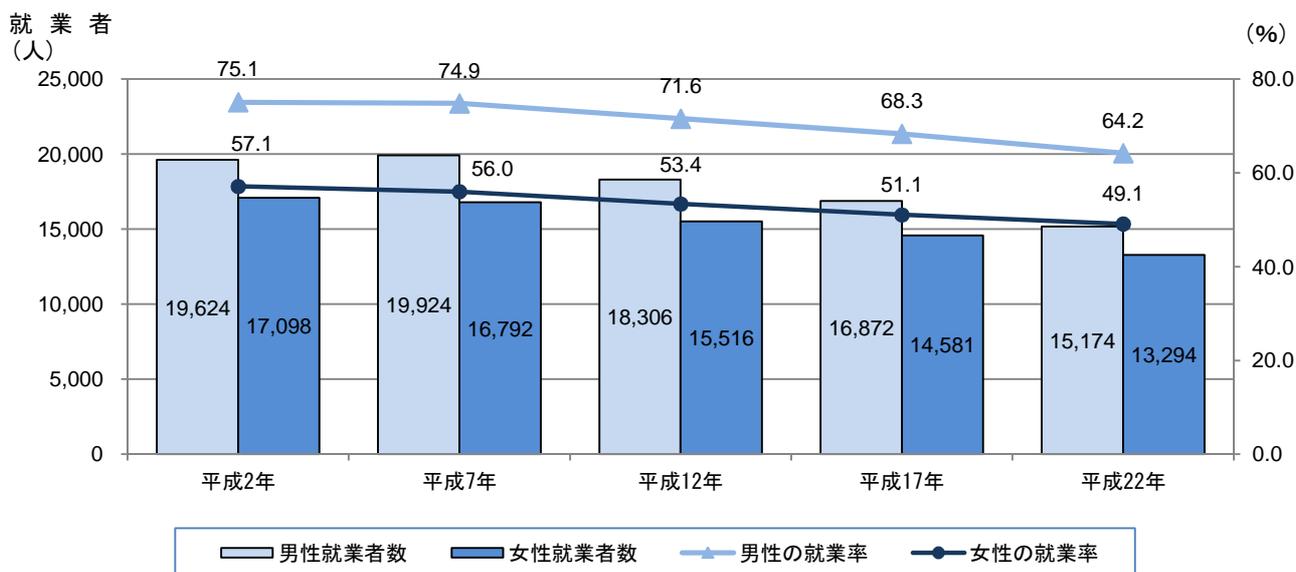
資料：「国勢調査（平成 12 年～平成 22 年）」

(5) 働く女性の状況

① 女性の就業者数

本市の女性の就業者数及び就業率は、ともに減少傾向にあります。平成 7 年以降は、男性に比べ減少傾向が緩やかなまま推移しており、働き手全体の中に占める女性就業者の比率が徐々に増しつつあります。

■七尾市の男女別の就業者数及び就業率の推移



資料：「国勢調査（平成 2 年～平成 22 年）」

② 女性の労働力率

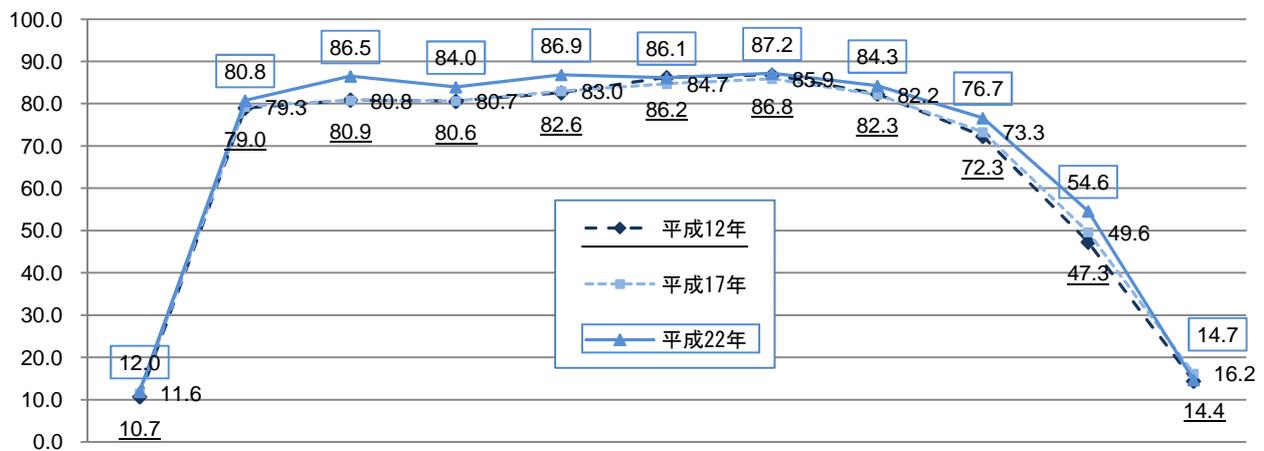
年齢層別に見た国の女性の労働力率は、20代半ばと50代前後という二つのピークを持ついわゆる「M字カーブ」を描くことが知られています。これは、出産・育児を機にいったん離職・非労働力化し、その後育児が終わってから再び働き出す女性が多いことを反映しています。

本市において、平成12年～平成22年の女性の労働力率を比較してみると、平成12年の時点ですでにM字カーブが確認できないほど20～54歳までのどの年齢階層も労働力率が非常に高く、平成22年には25～39歳のすべての階層でさらに労働力率が高くなっていることから、出産・育児後に離職せず働き続ける女性がさらに増えていることがうかがえます。

また、平成22年においては、全国平均、石川県平均を上回っています。

■七尾市の女性の労働力率の推移

(%)

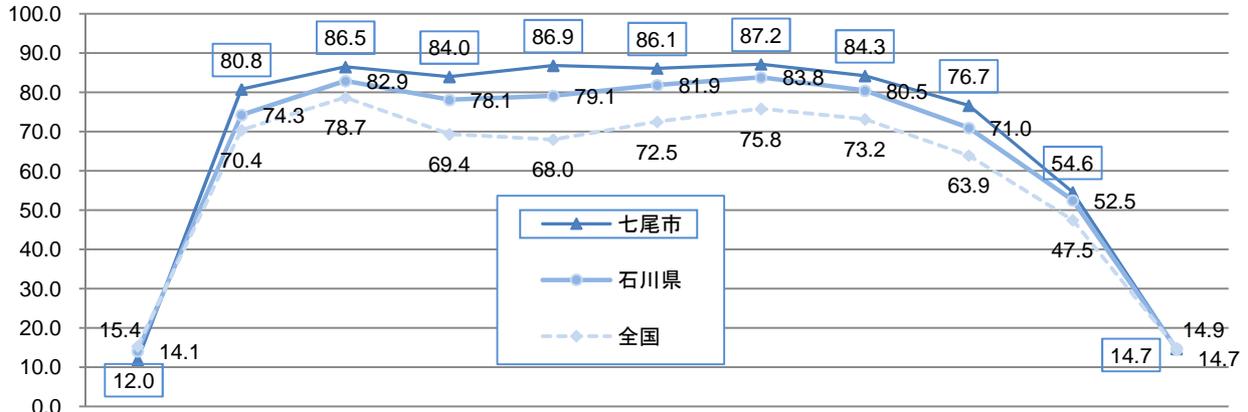


	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～(歳)
平成12年	10.7	79.0	80.9	80.6	82.6	86.2	86.8	82.3	72.3	47.3	14.4
平成17年	11.6	79.3	80.8	80.7	83.0	84.7	85.9	82.2	73.3	49.6	16.2
平成22年	12.0	80.8	86.5	84.0	86.9	86.1	87.2	84.3	76.7	54.6	14.7

資料：「国勢調査（平成12年～平成22年）」

■全国および石川県と比較した七尾市の女性の労働力率（平成22年）

(%)



	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～(歳)
七尾市	12.0	80.8	86.5	84.0	86.9	86.1	87.2	84.3	76.7	54.6	14.7
石川県	14.1	74.3	78.7	78.1	79.1	81.9	83.8	80.5	71.0	52.5	14.7
全国	15.4	70.4	78.7	69.4	68.0	72.5	75.8	73.2	63.9	47.5	14.9

資料：「国勢調査（平成22年）」

(6) 子育て関連施設の状況

① 認定こども園、保育園

区分		施設数 (平成 26 年度)	定員 (平成 26 年度)	入所児童数 (H26.10.1)
認定こども園 (保育所型)	公立	1 か所	110 名	72 名
認定こども園 (幼稚園型)	私立	2 か所	228 名	95 名
保育園	公立	6 か所	535 名	466 名
	私立	14 か所	1,465 名	1,353 名
合 計		23 か所	2,332 名	1,986 名

② 地域子育て支援センター

区分	施設数 (平成 26 年度)	延べ利用人数 (平成 25 年度)	備考
地域子育て支援拠点事業実施施設	6 か所	23,702 人	0~5 歳児
その他 (市単独施設)	2 か所	2,045 人	0~5 歳児
合 計	8 か所	25,747 人	

③ 児童館

区分	施設数 (平成 26 年度)	延べ利用人数 (平成 25 年度)	備考
児童館	5 か所	30,964 人	

④ 放課後児童クラブ

区分	施設数 (平成 26 年度)	延べ利用人数 (平成 25 年度)	備考
放課後児童健全育成事業実施施設	14 か所	5,095 人	

⑤ ファミリー・サポート・センター

区分	施設数 (平成 26 年度)	延べ利用人数 (平成 25 年度)	備考
ファミリー・サポート・センター	1 か所	44 人	

⑥ 病児保育施設

区分	施設数 (平成 26 年度)	延べ利用人数 (平成 25 年度)	備考
病児保育事業実施施設	1 か所	177 人	

⑦ ショートステイ、トワイライトステイ

区分	施設数 (平成 26 年度)	延べ利用日数 (平成 25 年度)	備考
ショートステイ実施施設	2 か所	33 日	
トワイライトステイ実施施設	(うち市外 1 か所)	918 日	

2 ニーズ調査から見た本市の子育て家庭の現状とニーズ

(1) 調査の概要

① 目的

「七尾市子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて、子ども・子育てに関する生活実態とご意見ご要望を把握することを目的に、子どもの保護者を対象として「七尾市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」を実施しました。

② 調査実施方法

調査地域	七尾市全域
調査期間	平成25年12月4日から12月13日
調査対象	①就学前児童の保護者：1,400件 ②小学校1～3年生の保護者：600件
調査票の内容	①就学前児童の保護者 家庭等の子育て環境、保護者の就労状況、定期的な教育・保育事業（幼稚園や保育園など）の利用状況や利用意向、地域子育て支援事業の利用状況や利用意向、育児休業等の利用状況や利用意向
	②小学校1～3年生の保護者 家庭等の子育て環境、保護者の就労状況、放課後の過ごし方についての現状や希望
調査方法	①就学前児童の保護者 保育園・幼稚園等に入園している児童の保護者には施設を通して調査票を配布・回収しました。保育園・幼稚園等に入園していない児童については郵送により配布・回収しました。
	②小学校1～3年生の保護者 小学校を通して調査票を配布・回収しました。

③ 回収結果

区分	就学前児童の保護者			小学校児童の保護者		
	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
市全域	1,400人	1,025人	73.2%	600人	528人	88.0%

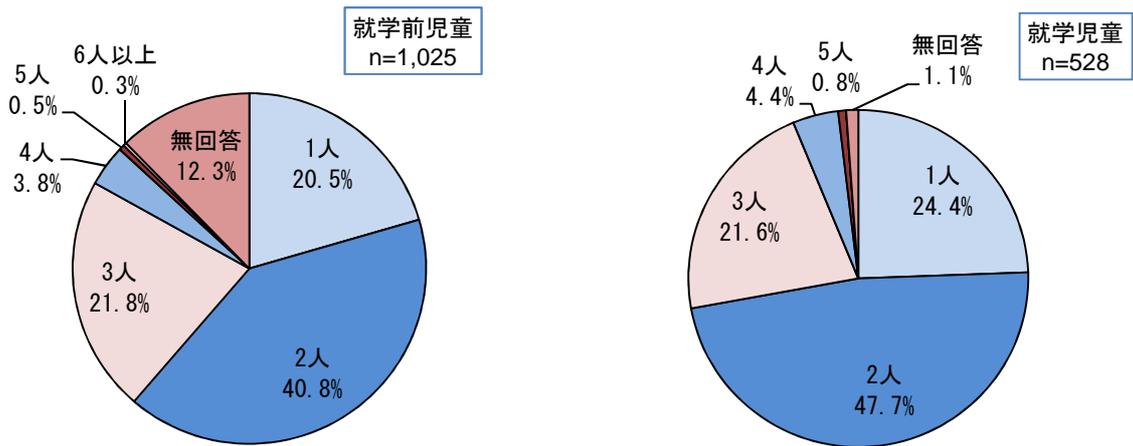


(2) 結果の概要

① 子育て世帯の子どもの人数と主な保育者

平成25年度に行ったニーズ調査の結果を見ると、就学前児童のいる世帯では、子どもの数は「2人」が40.8%と最も多く、「3人」が21.8%、「1人」が20.5%の順となっており、2人以上の育児を行う家庭が67.2%であることがわかります。一方、就学児童（小学校児童）のいる世帯では、「2人」が47.7%、次いで「1人」「3人」の順となっており、2人以上の子どもの育児を行う家庭が74.5%となっています。

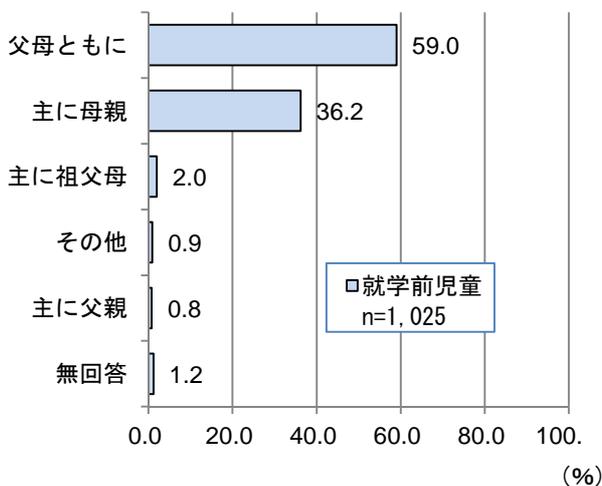
■子育て世帯の子どもの人数



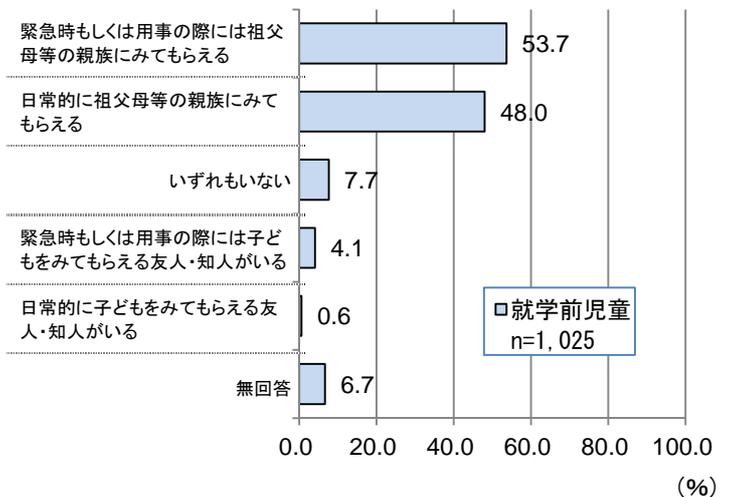
資料：七尾市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書（平成26年3月）

このうち、就学前児童の世帯で日常的に子育てに関わっている方をみると、「父母ともに」が59.0%で最も多く、次いで「主に母親」、「主に祖父母」の順となっています。「緊急時等には（祖父母等の親族に）みてもらえる」が53.7%、「日常的にみてもらえる」が48.0%と、多くが親族等協力者の支援を得ている一方、育児に際し孤立状態となりがちな「いずれもない」との回答が7.7%となっています。

■日常的に子育てに関わっている方



■主な親族等協力者の状況



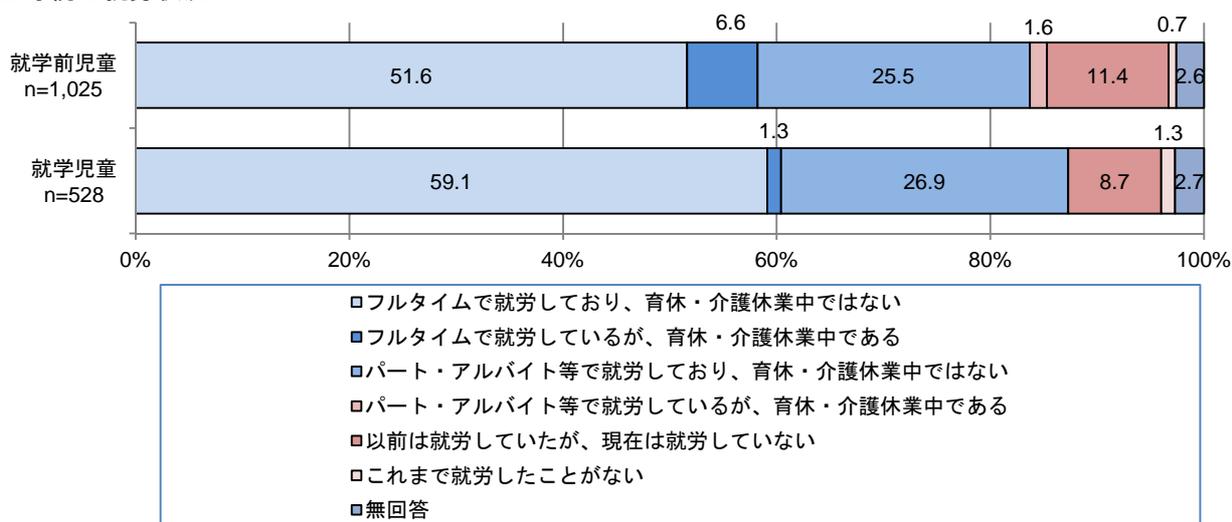
資料：七尾市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書（平成26年3月）

② 母親の就労状況

就学前児童の母親の場合、フルタイム、パート・アルバイト等の就業形態に関わらず「就労しており、産休・育休・介護休業・その他休業中ではない」方が77.1%となっており、現在「産休・育休・介護休業・その他休業中である」方が8.2%います。

また、就学児童の母親は、「就労しており、産休・育休・介護休業・その他休業中ではない」方が86.0%となっており、現在「産休・育休・介護休業・その他休業中である」方は1.3%となっています。

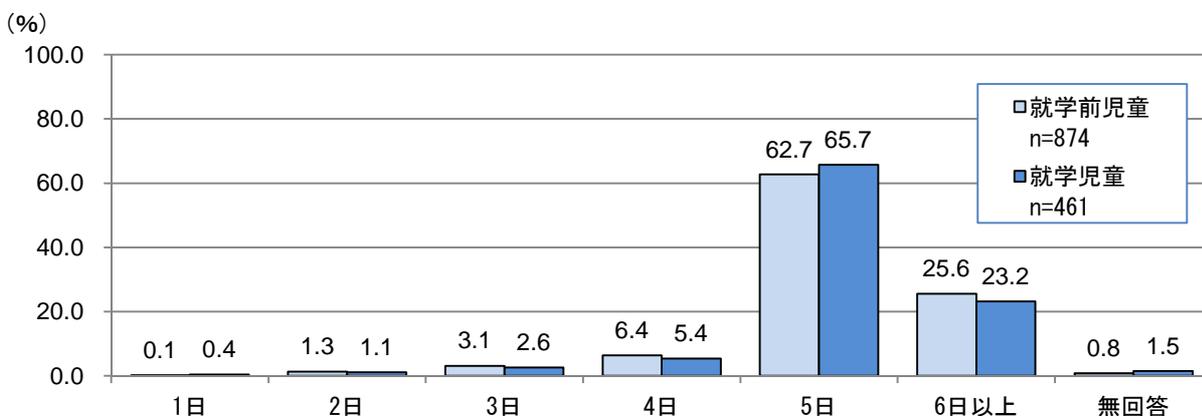
■母親の就労状況



資料：七尾市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書（平成26年3月）

母親の就労日数をみると、就学前児童と就学児童の母親ともに「週あたり5日」が62.7%、65.7%と多いですが、「週あたり6日以上」も25.6%、23.2%であることから、必要に応じた休日保育事業などの整備が求められていると考えられます。

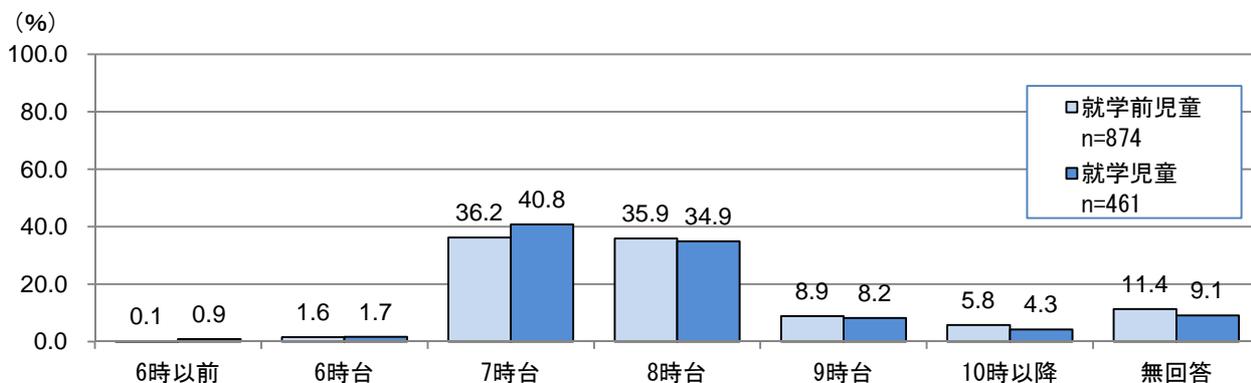
■母親の週あたりの就労日数



資料：七尾市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書（平成26年3月）

母親の出勤時間をみると、就学前児童と就学児童の母親ともに、「7時台」と「8時台」が多くなっています。

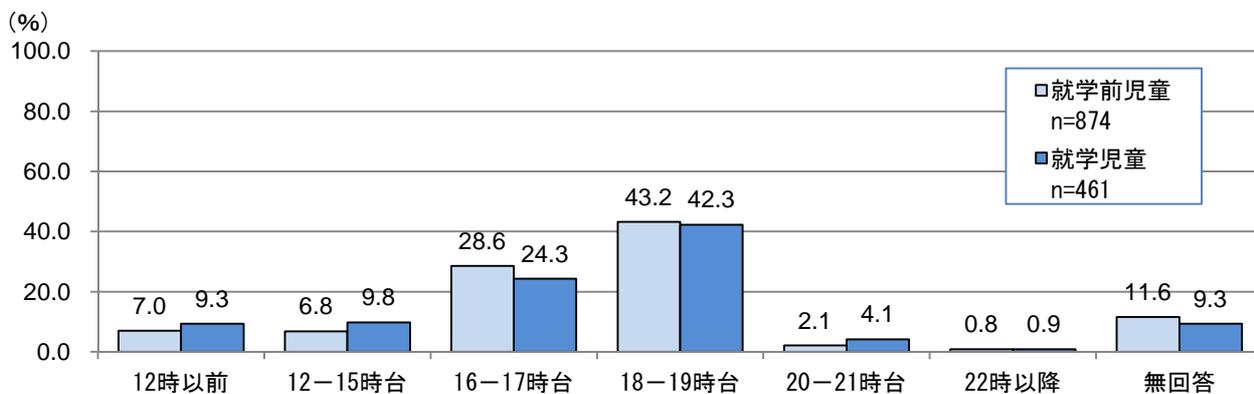
■母親の出勤時間（時間帯）



資料：七尾市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書（平成26年3月）

帰宅時間は「18-19時台」が最も多く「16-17時台」がこれに続き、「20-21時台」以降が少ないことから、保育の延長は「18-19時台」までを主体としつつ、少数ながらより配慮が必要な「20-21時台」「22時以降」の帰宅者への対応策の整備も求められます。

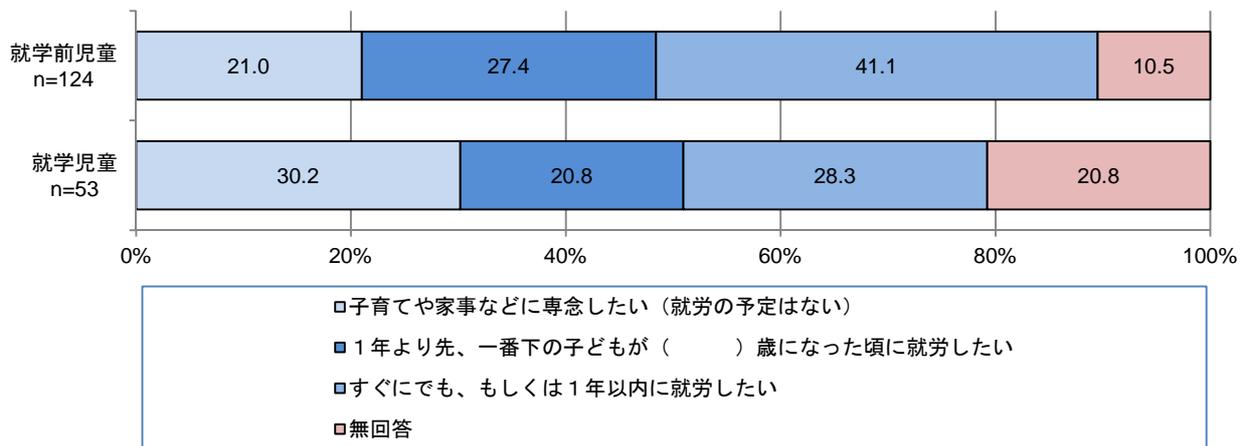
■母親の帰宅時間（時間帯）



資料：七尾市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書（平成26年3月）

現在就労していない母親の今後の就労希望をみると、「1年以内に就労したい」とする方が、就学前児童の母親で41.1%、就学児童の母親で28.3%あり、就労希望者全体の希望する就労形態をみると「フルタイム」が就学前児童母で25.9%、就学児童母で11.5%あることから、教育・保育事業の潜在的な利用希望者も一定数が見込まれます。

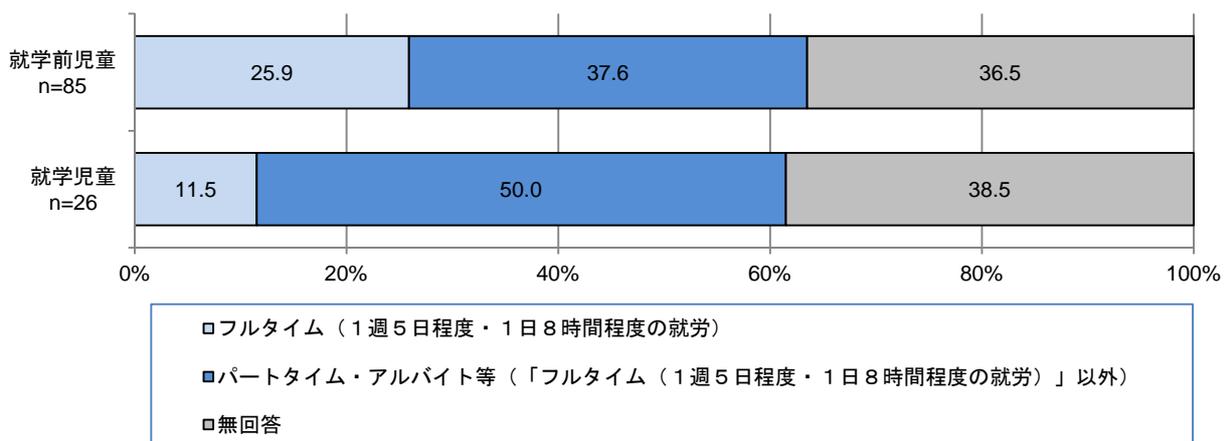
■現在就労していない母親の今後の就労希望



資料：七尾市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書（平成26年3月）



■就労を希望する母親の希望就労形態

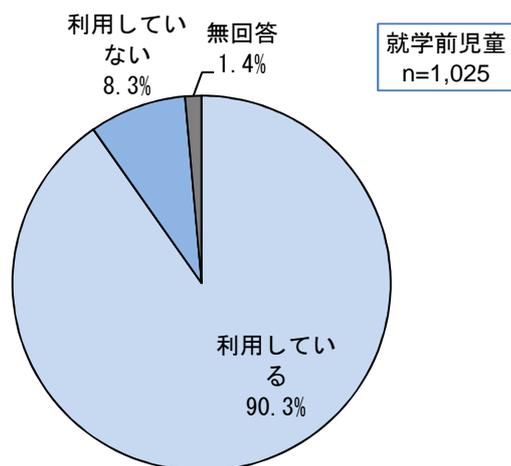


資料：七尾市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書（平成26年3月）

③ 平日の教育・保育施設の利用状況

本市では、平日の定期的な教育・保育施設を利用している就学前児童が全体の90.3%を占めています。そのうち、「保育所」の利用が最も多く全体の90.2%、続いて「認定こども園」の利用が7.4%、「幼稚園」の利用が2.3%、「幼稚園の預かり保育」の利用が1.9%となっており、その他にわずかながら「事業所内保育施設」の利用も見られます。

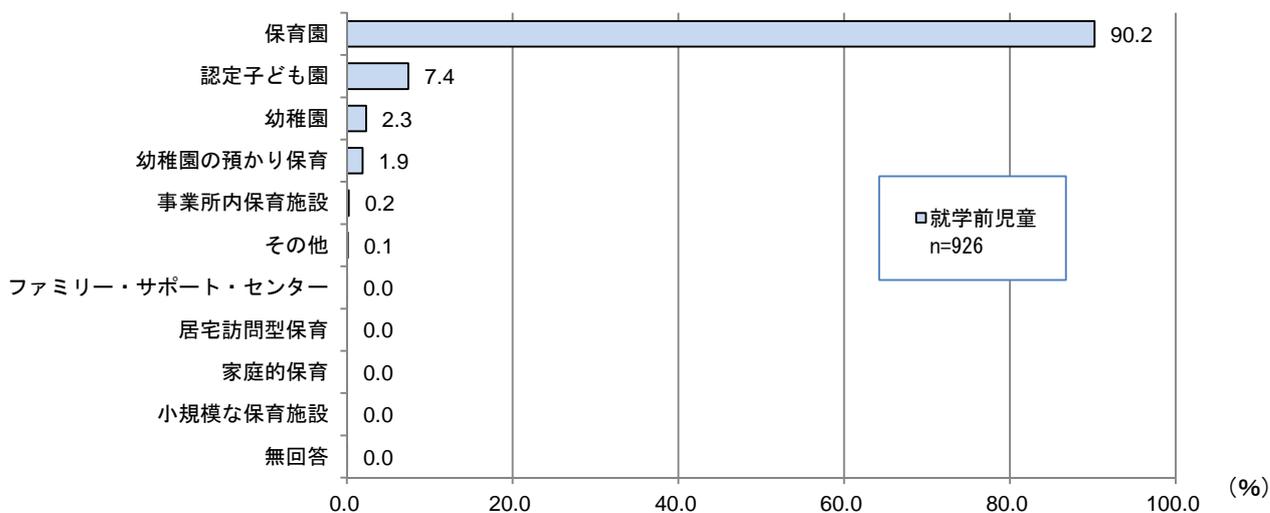
■平日の定期的な教育・保育施設の利用状況



資料：七尾市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書（平成26年3月）

(利用者が) 利用している定期的な教育・保育

■利用している定期的な教育・保育施設

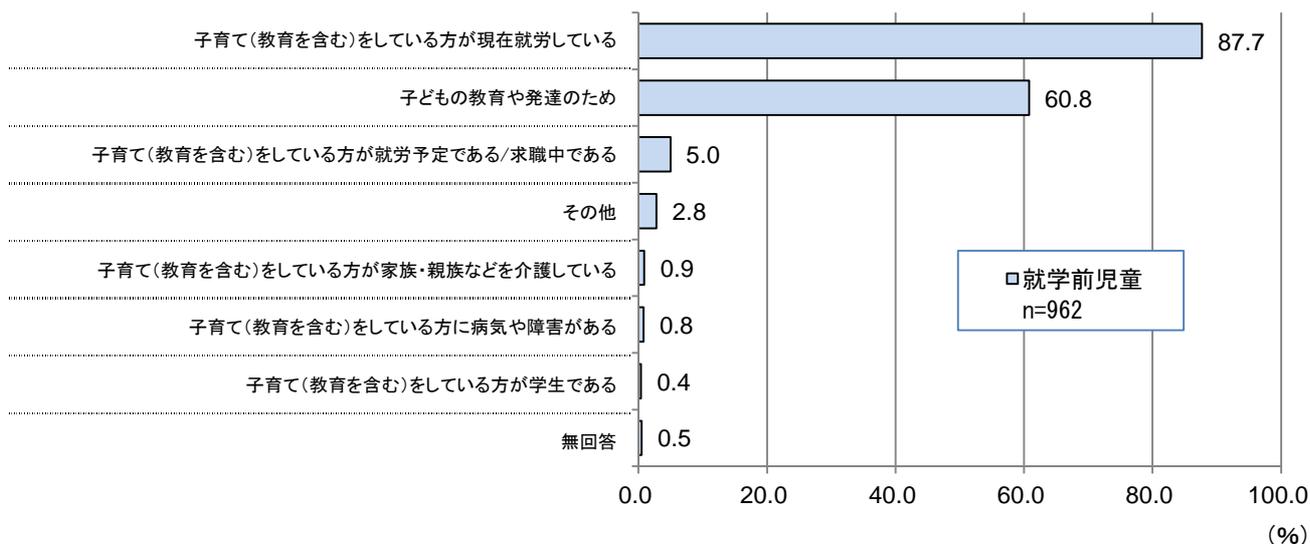


資料：七尾市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書（平成26年3月）

定期的な教育・保育施設を利用する理由のほとんどは、「現在就労している」87.7%と「子どもの教育や発達のため」60.8%に集中していますが、「就労予定である／求職中である」との理由も5.0%あります。

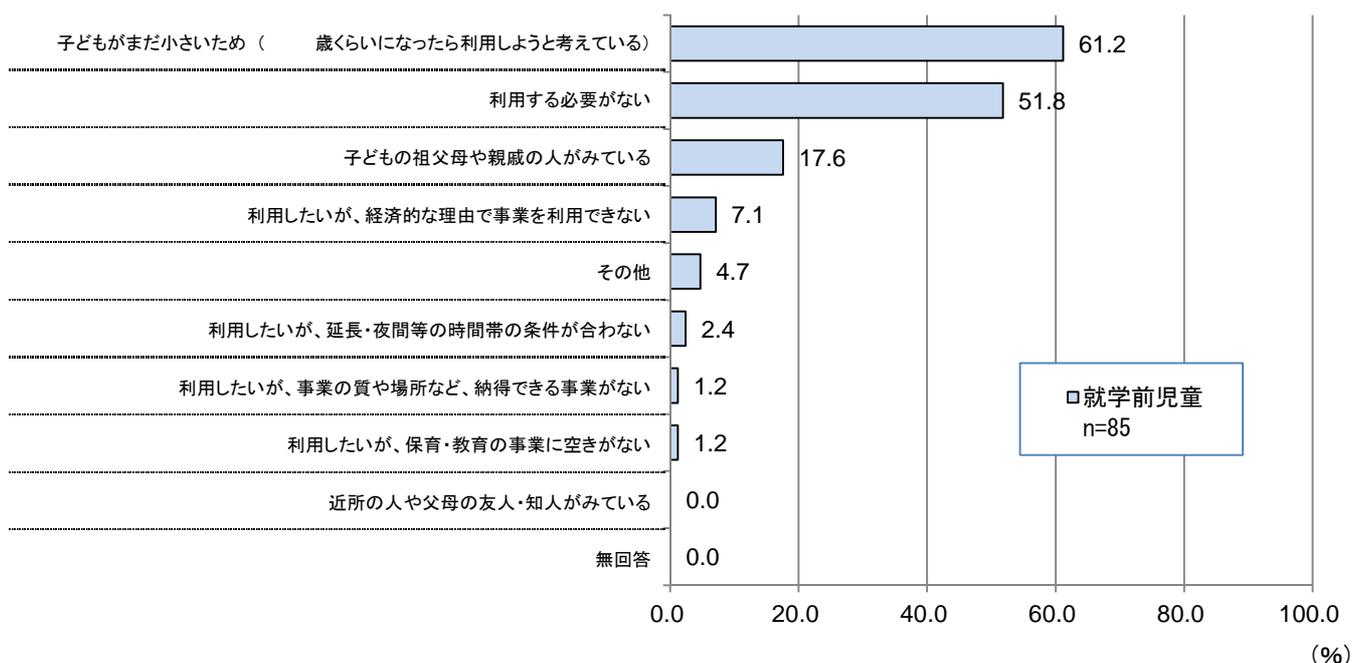
また、利用していない理由は「子どもがまだ小さいため」が61.2%、「利用する必要がない」との回答が51.8%となっています。それ以外に、必ずしも多くないものの「利用したいが、経済的な理由で利用できない」が7.1%となっています。

■ 定期的な教育・保育施設を利用する理由



資料：七尾市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書（平成26年3月）

■ 定期的な教育・保育施設を利用しない理由



資料：七尾市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書（平成26年3月）